



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月8日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL <http://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 尚彦 TEL 03 (3342) 0088
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 辻本 拓
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,921	23.7	1,536	40.1	1,521	41.1	1,077	45.4
29年3月期	24,996	10.1	1,096	31.8	1,078	31.3	741	32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.00	44.19	27.9	19.7	5.0
29年3月期	30.96	30.94	24.1	17.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,780	4,331	49.3	180.68
29年3月期	6,676	3,399	50.8	141.69

(参考) 自己資本 30年3月期 4,325百万円 29年3月期 3,392百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	134	△184	675	1,268
29年3月期	388	△122	△128	644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00	143	19.4	4.7
30年3月期		0.00		10.00	10.00	239	22.2	6.2
31年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00		26.8	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,366	13.4	814	10.5	809	10.9	549	9.3	22.96
通期	35,381	14.4	1,842	19.9	1,833	20.5	1,251	16.1	52.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	23,940,800株	29年3月期	23,940,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	176株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数	30年3月期	23,940,711株	29年3月期	23,940,800株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は平成30年5月17日（木）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定であります。当日使用する資料については、開催後速やかにT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に堅調な推移が続いていますが、その実感は得難く、また、海外情勢は米国政権の政策動向、地政学リスクの高まりによる政治経済両面での不安定さに起因する急激な為替変動などもあることから、先行きの見通しについては不確実性が増しております。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の公表による平成29年の国内BtoCのEC市場規模は前年から9.0%増加し16.5兆円となり、物販系分野、サービス系分野ともにその市場は大きく成長しております。そして、中古品市場につきましても拡大傾向は続き、その中のEC取引は、中古ビジネスへの注目から多様な業態が参入したことによるBtoC取引の増加、ユーザー層の広がり及取扱品の多様化によるインターネットオークション、フリマアプリなどを利用したCtoC取引の増加が市場拡大を牽引しています。一方で、市場の急速な拡大にともない、個人間トラブルや違法性の有無で社会的に問題視されつつある取引等も浮き彫りになっていることから、インターネット取引での安心を求めるユーザーは一層増えております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当事業年度におきましては、One To Oneマーケティング施策の取り組みとして、カメラ専門店「Map Camera」のECサイトにおいて、AI（人工知能）を活用した顧客毎の閲覧及び購入履歴とマイアイテムへの登録状況をもとにした商品レコメンドをトップページに表示しました。全ECサイトでは、購入の際に利用可能で今後は顧客毎にサービス内容をカスタマイズすることも予定している「ご優待チケット」、EC会員がマイページで登録した商品の販売価格変更等の情報を知らせる「欲しいリスト」、登録した商品入荷情報を配信する「入荷お知らせメール」で顕在化されたニーズに応えるOne To Oneアプローチを推し進めました。そして、商材に関連した世界中の最新情報を厳選して配信することや商品の値下り・買取価格の値上り情報などをタイムリーにお知らせする公式アプリを商材毎にリリース、また、Map Cameraから導入を開始していました「こだわり検索」をすべての商材のECサイトへ展開することで、専門店ならではの情報発信とユーザビリティ向上を図りました。その他の取り組みとしては、当社が扱う価値ある商材は国境を越えた需要があることに着目し、新たなチャンネルと新たなユーザー層へのアプローチの為に「Map Camera」で海外モール（eBay）を利用した越境ECを開始しました。さらに、購入後にカメラを楽しむ“場”としてフォトシェアリングサイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」を公開し、カメラ事業とのシナジー効果と中長期的にはメディア収益や有料サービスの導入による収益事業としての展開を視野に入れたサイトとして運営を開始しました。これら個別のアプローチを中心とした施策の効果とECを主軸とした既存の各種サービスによる買取増加が販売に繋がり、売上高は30,921,474千円（前年同期比23.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、買取及び販売強化の為に販売促進費、ECサイトの機能強化に係る業務委託手数料、売上運動のクレジット及び他社ポータルサイト利用手数料の増加に加えて、前倒しで実施した物流及び商品化スペースの拡張に伴う移転・改装費用が発生しております。一方で、広告宣伝費及び販売時ポイント付与の圧縮、その他諸経費の制御で、売上高販売管理費比率は前事業年度から0.9ポイント低下し11.5%となり、結果、3,568,369千円（同14.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,536,914千円（同40.1%増）、経常利益は1,521,139千円（同41.1%増）となり、当期純利益では1,077,303千円（同45.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

AIを活用したトップページレコメンドで顧客毎に潜在ニーズの案内を開始、あわせて、豊富な商品の中から顧客毎に選びやすく選別された「中古商品おすすめ表示」と「欲しいリスト」、「入荷お知らせメール」を活用したOne To Oneアプローチを中心に施策を展開しました。さらに、常時潤沢で幅広い品揃えを保ちつつ、商品レビューページの充実、商品画像掲載枚数の増量、ブログでの情報発信に注力することにより、ECサイトの深耕に努めました。また、他事業に先駆けて越境ECを開始し、海外のカメラユーザーに向けて高品質の中古品を提案することで、価値ある中古品の相場の維持と今後の販売機会拡大の為に取り組みを行いました。買取においては、顧客が保有する商品の買取価格の変更をお知らせするOne To Oneアプローチと「先取交換」、「ワンプライス買取」等の当社独自の既存サービスの提供による買い替えの促進を行いました。これら新しいマーケティング施策と従来のサービスの効果により、買取・販売の好循環が加速したことで、売上高は21,937,135千円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は1,833,917千円（同27.1%増）となりました。

[時計事業]

新たに運用を開始したアプリによって、日本国内のみならず世界メディアからの腕時計情報を届けることで、より商材の楽しさを提供することに注力しました。品揃えにおいては、高度な専門性を有するスタッフによる希少価値の高い高額商品を積極的に取り揃えることと、幅広い客層に支持されている人気ブランドの商品確保と新規開拓により個性的なブランドの商品を増やすことで、戦略的に販売価格帯の拡大と品揃えの拡充及びECサイトの掲載商品のボリュームアップを図りました。顧客が登録した欲しい商品や条件に合った商品が入荷した際にいち早く通知、各種コンテンツの充実、商品掲載画像枚数の増量、オーバーホールの有無を含んだメンテナンス内容に至るまでの商品情報の充実を図ることで、顧客のニーズにも応え、そしてECを利用した取引に対する安心感を高めることに注力した結果、新規顧客の獲得と高額商品の取引も増加しました。あわせて、インバウンド回復及び資産効果による高額消費の増加もあったことで、売上高は7,974,047千円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益は475,291千円（同54.5%増）となりました。

[筆記具事業]

ECサイトでは、これまでの顧客からの問い合わせ内容に応じられる検索機能を実装し、スタンダードな項目を複合して検索できる「かんたん検索」とペン先の硬さやサイズ感など細かな検索ができる「こだわり検索」の運用を開始しました。あわせて、ブランド毎の商品コンテンツページを充実させ、従来より注力していますオリジナル商品では、主要メーカーの協力による独創的な万年筆とインクの企画・販売を継続して取り組んできました。これらにより、売上高は573,409千円（前年同期比12.2%増）となりましたが、売上拡大の為に積極的な販売施策を実施したことで売上高総利益率が低下したこともあり、セグメント利益は39,196千円（同16.4%減）となりました。

[自転車事業]

ECサイトでは、上級者から初級者まで判り易く便利な「こだわり検索」を導入し、商品画像掲載枚数の増量を含めた商品ページの改善を進めることで、ECサイトの売上拡大と店舗への来店促進及び販売強化を図りました。店舗での定期的な商談会、人気商材の確保と戦略的な価格訴求もあわせて行いました。買取では、自社ECサイト及び自転車専門誌の広告を利用した積極的な取り組みを行ってきたことも奏功し、売上高は436,882千円（前年同期比28.6%増）となりましたが、販売強化の為に増加した諸費用を補うまでには至らず、セグメント損失は4,885千円（前年同期は14,103千円の損失）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
EC	19,062,959千円	61.6%	121.5%
店舗	11,858,514千円	38.4%	127.5%
合計	30,921,474千円	100.0%	123.7%

② 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が8,780,786千円となり、前事業年度末と比較し2,104,095千円の増加となりました。

流動資産は7,798,584千円となり、前事業年度末と比較して2,071,202千円の増加となりました。これは主として現金及び預金が624,422千円増加したこと、売掛金が238,314千円増加したこと、商品が984,796千円増加したことによるものであります。

固定資産は982,201千円となり、前事業年度末と比較して32,893千円の増加となりました。これは主としてソフトウェアが21,634千円減少したこと、及び差入敷金保証金が47,793千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、4,449,419千円となり、前事業年度末と比較して1,171,807千円の増加となりました。

流動負債は3,353,753千円となり、前事業年度末と比較して399,055千円の増加となりました。これは主として、買掛金が222,345千円増加したこと、短期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,095,666千円となり、前事業年度末と比較して772,752千円の増加となりました。これは長期借入金が772,752千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、4,331,367千円となり前事業年度末と比較して932,287千円の増加となりました。これは利益剰余金が933,658千円増加したこと、新株予約権が1,146千円減少したことによるものであります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,268,843千円となり、前事業年度末と比較して624,422千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、134,057千円（前年同期比65.5%減）となりました。これは、主として税引前当期純利益1,520,524千円、たな卸資産の増加額984,796千円、法人税等の支払額420,855千円、その他の営業キャッシュ・フロー△178,982千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、184,685千円（前年同期比51.4%増）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出104,178千円、差入敷金保証金の差入による支出45,781千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、675,051千円（前年同期は128,040千円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額200,000千円、長期借入れによる収入1,400,000千円、長期借入金の返済による支出781,079千円、配当金の支払額143,644千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	46.5	50.8	49.3
時価ベースの自己資本比率（%）	263.6	291.7	346.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.8	4.5	19.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.9	98.1	123.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. いずれも財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（2） 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、不安定な国際情勢の影響による景気減速懸念や消費税増税が予定されるなど、個人消費の動向は今後も不透明な状態が想定されます。このような経営環境のもと、当社は前事業年度に導入した販売・買取及びマーケティングに関する様々な仕組みの本格稼働、専門性の高さを活かした情報発信と商品提案、ネット媒体等を利用した当社認知度の向上とECサイト新規会員の獲得強化を推進してまいります。また、EC企業の優位性を発揮して、販売機会の増大による売上拡大と業務効率の向上による売上高販売管理費比率の低減、そして将来へ向けた新たな収益事業の構築により、安定した利益の確保に努めます。次期の業績見通しにつきましては、売上高35,381百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益1,842百万円（同19.9%増）、経常利益1,833百万円（同20.5%増）、当期純利益1,251百万円（同16.1%増）を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開および内部留保を総合的に勘案した上で、20～30%の配当性向を当面の基準とし、将来的には更なる積極的な利益還元を行う方針であります。

当期における1株当たり配当金は、年間10円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,420	1,268,843
売掛金	1,612,730	1,851,044
商品	3,209,371	4,194,168
前渡金	100	130
前払費用	65,627	68,838
繰延税金資産	89,495	106,033
その他	106,363	309,525
貸倒引当金	△726	-
流動資産合計	5,727,382	7,798,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,507	162,350
減価償却累計額	△59,927	△65,102
建物（純額）	82,579	97,248
工具、器具及び備品	187,006	200,500
減価償却累計額	△145,766	△160,787
工具、器具及び備品（純額）	41,239	39,712
有形固定資産合計	123,819	136,960
無形固定資産		
ソフトウェア	457,254	435,619
ソフトウェア仮勘定	11,742	7,532
無形固定資産合計	468,996	443,152
投資その他の資産		
差入敷金保証金	319,161	366,954
長期前払費用	9,833	10,317
繰延税金資産	4,871	4,188
その他	22,626	20,628
投資その他の資産合計	356,492	402,088
固定資産合計	949,308	982,201
資産合計	6,676,691	8,780,786

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	823,485	1,045,830
短期借入金	800,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	628,601	474,770
未払金	174,834	233,124
未払費用	47,098	63,692
未払法人税等	267,970	301,740
預り金	9,600	17,580
ポイント引当金	137,054	154,410
その他	66,053	62,603
流動負債合計	2,954,697	3,353,753
固定負債		
長期借入金	322,914	1,095,666
固定負債合計	322,914	1,095,666
負債合計	3,277,611	4,449,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金		
資本準備金	408,656	408,656
資本剰余金合計	408,656	408,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,474,848	3,408,507
利益剰余金合計	2,474,848	3,408,507
自己株式	-	△224
株主資本合計	3,392,161	4,325,595
新株予約権	6,918	5,771
純資産合計	3,399,079	4,331,367
負債純資産合計	6,676,691	8,780,786

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,996,074	30,921,474
売上原価		
商品期首たな卸高	2,757,770	3,209,371
当期商品仕入高	21,272,386	26,828,345
合計	24,030,156	30,037,717
他勘定振替高	27,100	27,358
商品期末たな卸高	3,221,063	4,214,724
商品評価損	11,691	20,556
商品売上原価	20,793,684	25,816,190
売上総利益	4,202,389	5,105,284
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,080	119,370
給与手当	827,058	880,883
法定福利費	139,143	147,930
広告宣伝費	63,127	53,670
販売促進費	401,195	545,246
業務委託費	131,197	167,481
支払手数料	626,758	747,375
減価償却費	197,765	195,777
地代家賃	211,087	218,513
ポイント引当金繰入額	72,688	66,723
貸倒引当金繰入額	△336	△726
その他	320,642	426,122
販売費及び一般管理費合計	3,105,409	3,568,369
営業利益	1,096,980	1,536,914
営業外収益		
受取利息	17	14
受取手数料	132	185
協賛金収入	370	-
その他	332	240
営業外収益合計	853	441
営業外費用		
支払利息	11,180	12,470
為替差損	-	656
その他	8,377	3,088
営業外費用合計	19,557	16,215
経常利益	1,078,276	1,521,139
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,146
特別利益合計	-	1,146
特別損失		
固定資産除却損	470	1,762
特別損失合計	470	1,762
税引前当期純利益	1,077,805	1,520,524
法人税、住民税及び事業税	362,527	459,076
法人税等調整額	△25,814	△15,855
法人税等合計	336,713	443,221
当期純利益	741,092	1,077,303

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	508,656	408,656	408,656	1,829,519	1,829,519	—	2,746,832	6,594	2,753,426
当期変動額									
剰余金の配当				△95,763	△95,763		△95,763		△95,763
当期純利益				741,092	741,092		741,092		741,092
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								324	324
当期変動額合計	—	—	—	645,329	645,329	—	645,329	324	645,653
当期末残高	508,656	408,656	408,656	2,474,848	2,474,848	—	3,392,161	6,918	3,399,079

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	508,656	408,656	408,656	2,474,848	2,474,848	—	3,392,161	6,918	3,399,079
当期変動額									
剰余金の配当				△143,644	△143,644		△143,644		△143,644
当期純利益				1,077,303	1,077,303		1,077,303		1,077,303
自己株式の取得						△224	△224		△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△1,146	△1,146
当期変動額合計	—	—	—	933,658	933,658	△224	933,435	△1,146	932,289
当期末残高	508,656	408,656	408,656	3,408,507	3,408,507	△224	4,325,595	5,771	4,331,367

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,077,805	1,520,524
減価償却費	197,765	195,777
社債発行費償却	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△336	△726
受取利息及び受取配当金	△17	△14
支払利息及び社債利息	11,180	12,470
固定資産除却損	470	1,762
売上債権の増減額(△は増加)	△285,517	△238,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△451,601	△984,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,733	222,345
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△17,586	17,356
その他	214,099	△178,982
小計	629,528	567,402
利息及び配当金の受取額	17	14
利息の支払額	△10,994	△12,504
法人税等の支払額	△230,504	△420,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,047	134,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,846	△36,724
無形固定資産の取得による支出	△90,858	△104,178
差入敷金保証金の差入による支出	△19,630	△45,781
その他の投資活動	3,319	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,016	△184,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△832,601	△781,079
社債の償還による支出	—	—
自己株式の取得による支出	—	△224
新株予約権の発行による収入	324	—
配当金の支払額	△95,763	△143,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,040	675,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,991	624,422
現金及び現金同等物の期首残高	506,429	644,420
現金及び現金同等物の期末残高	644,420	1,268,843

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の営業部を置き、各営業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、当社が取り扱う商品の種類・性質・市場等に基づくセグメントから構成されており、「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	中古腕時計、新品腕時計
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,131,457	6,013,727	511,212	339,677	24,996,074	—	24,996,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,131,457	6,013,727	511,212	339,677	24,996,074	—	24,996,074
セグメント利益又は 損失(△)	1,442,482	307,624	46,860	△14,103	1,782,863	△685,882	1,096,980
セグメント資産	3,255,809	1,851,891	127,181	172,350	5,407,233	1,269,458	6,676,691
その他の項目							
減価償却費	66,531	10,594	2,598	1,564	81,289	116,476	197,765
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	55,735	7,440	1,461	945	65,582	42,647	108,230

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△685,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,269,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額116,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,647千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,937,135	7,974,047	573,409	436,882	30,921,474	—	30,921,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,937,135	7,974,047	573,409	436,882	30,921,474	—	30,921,474
セグメント利益又は 損失(△)	1,833,917	475,291	39,196	△4,885	2,343,519	△806,605	1,536,914
セグメント資産	3,936,362	2,512,000	151,345	167,764	6,767,472	2,013,313	8,780,786
その他の項目							
減価償却費	63,768	9,602	2,218	1,402	76,991	118,785	195,777
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	111,488	14,680	2,324	1,614	130,108	55,709	185,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△806,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額2,013,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額118,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,709千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	141.69円	1株当たり純資産額	180.68円
1株当たり当期純利益金額	30.96円	1株当たり当期純利益金額	45.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.19円

- （注）1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	741,092	1,077,303
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	741,092	1,077,303
普通株式の期中平均株式数（株）	23,940,800	23,940,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	13,704	480,616
（うち新株予約権（株））	13,704	480,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 （平成27年5月11日取締役会決議） 普通株式 942,000株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。